

発行日：2024年5月17日

環境経営レポート

2023年度（2023. 4. 1～2024. 3. 31）

目 次

1. 組織概要及び対象範囲	P. 2
2. 環境経営方針	P. 4
3. 環境経営目標	P. 5
4. 環境経営計画と取り組み状況	P. 6
5. 環境への負荷チェック	P. 7
6. 環境経営目標の実績と評価	P. 9
7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	P. 12
8. 環境関連教育	P. 12
9. 代表者による全体評価と見直し	P. 13
10. 次年度の環境経営目標・環境経営計画	P. 13

1. 組織概要及び対象範囲

1) 名称及び代表者

永田精機株式会社
代表取締役 永田裕悟

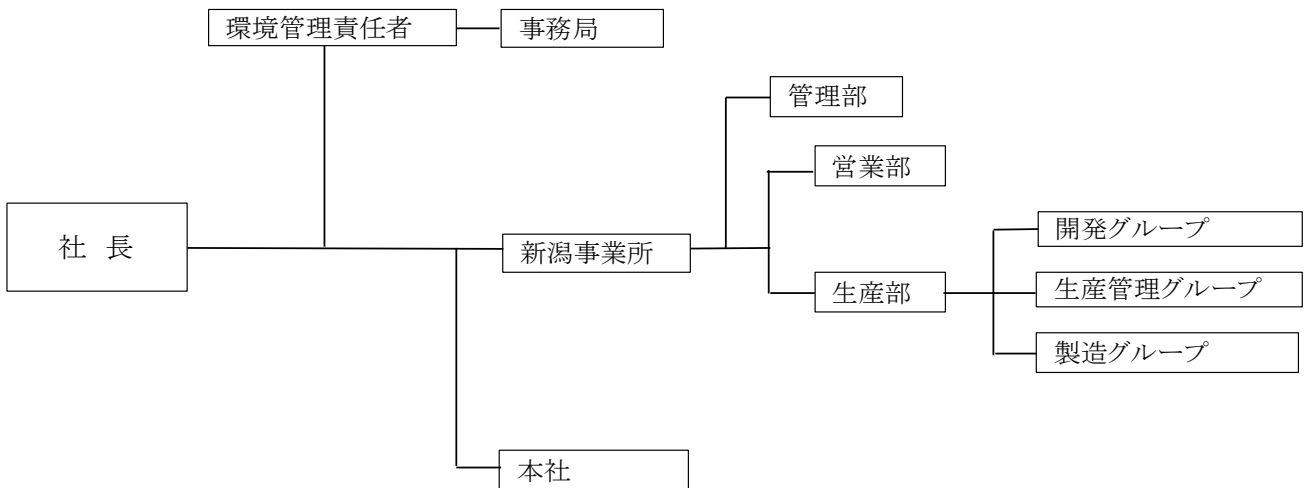
2) 事業所及び所在地

永田精機株式会社 本社 東京都豊島区北大塚1-19-12
永田精機株式会社 新潟事業所 新潟県燕市上諏訪8番2号

3) エコアクション21認証範囲

全組織・全活動

4) 実施体制



4) 環境管理責任者及び環境活動推進責任者

・環境管理責任者	マネージャー	島影 一彦
・環境活動推進責任者		
新潟事業所		
製造グループ	マネージャー	山田 一弘
開発グループ	マネージャー	金子 学
生産管理グループ	マネージャー	加藤 謙治
管理部	マネージャー	島影 一彦
本社	監査役	永田 一雄

連絡先

管理部 島影 一彦

電話 0256-98-5131 (代表) FAX 0256-98-5642 (代表)

E-mail: k-shimakage@nagata-seiki.co.jp

5) 事業の内容

電子部品実装工程機器、各種自動機・省力化機器の開発、
製造及び受託加工、商品の販売、不動産の賃貸管理

6) 事業の規模

事業年度	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
主要製品生産量	t	123.2	172.7	221.8	258.4	244.3
従業員(新潟事業所)	人	83	80	82	78	71
従業員(本社)	人	4	4	4	4	1
合計	人	87	84	86	82	72
床面積(新潟事業所)	m ²	16,292	16,292	16,292	16,292	16,292
床面積(本社)	m ²	240	240	240	240	6
合計	m ²	16,532	16,532	16,532	16,532	16,298

事業年度: 4月～3月

2. 環境経営方針



環境経営方針

環境経営理念

永田精機(株)は、電子部品実装工程機器、各種自動機・省力化機器の開発、製造及び受託加工、商品の販売、不動産の賃貸管理を通じ、環境負荷削減に配慮した事業活動を展開していく。

環境経営方針

1. 省資源・省エネルギー活動の推進

事業活動全領域で、省資源、省エネルギーに配慮した活動を行う

製品生産量（t）当りのCO₂排出量の削減

製品生産量（t）当りの水資源使用量の削減

製品生産量（t）当りの紙資源（コピー用紙）使用量の削減

製品生産量（t）当りの一般・産業廃棄物排出量の削減

化学物質の適正管理

環境に配慮したものづくりに努める

2. 環境関連法規の遵守

該当する環境関連の法規制や条例、当社が同意するその他の要求事項を遵守する

3. 継続的環境負荷削減の実施

環境マネジメントシステムを構築し、継続的に環境負荷削減に取り組む

4. 環境啓発活動の推進

全従業員に対して環境経営方針の周知徹底を図るとともに、環境教育を計画的に行う

5. 環境経営の改善

経営における課題とチャンスを考慮して環境経営目標を定め、それに取り組み定期的に見直しをすることにより環境経営の継続的な改善を行う

6. 環境関連情報の公表

環境経営レポートを当社HPで公表する

2023年4月1日改訂

永田精機株式会社

代表取締役 永田 裕悟

4. 環境経営計画と取り組み状況

環境経営目標を達成するために、各項目に対して下記の手順で消費量の削減を図っていく
 数値目標を達成するための取り組みと評価

環境経営計画の取り組み状況

取組期間：2023年4月～2024年3月

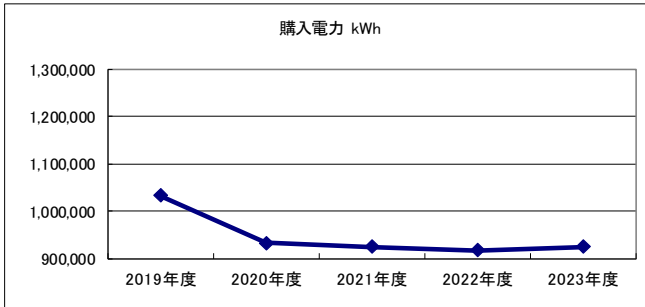
(概ね実施=○、一部実施=△、未実施=×)

項目	実施時期	該当場所	担当者	評価
① 電力使用量の削減項目				
● 休日出勤時、残業時、職場内の照明は必要最小限にする。	通年	全社	全員	○
● 休憩時間は、蛍光灯を消灯する(作業台を含む)	通年	全社	全員	○
● 作業中不在となる職場の蛍光灯は消灯する。	通年	全社	全員	○
● 自然光をできるだけ取り入れ、窓側の蛍光灯を消灯する。	通年	全社	全員	○
● 作業に支障が無い所の蛍光灯は、常に消灯する(取り外す)	通年	全社	全員	○
● 通常使用する照明スイッチにマーキングし、必要な時しか点灯させない。	通年	全社	全員	○
● モニター等、OA機器購入時は、消費電力が低い物を選定する	通年	全社	管理	○
● 職場内で不要と思われる場所の蛍光灯、換気扇を消す。	通年	全社	全員	○
● 手洗い場、トイレの蛍光灯は、使用時のみ点灯する。	通年	全社	全員	○
● 照明器具を年一回掃除する。	12月	全社	空調管理者	○
● 室内空調の温度設定を、夏は28度、冬は20度とする。	夏季及び冬季	全社	全員	○
● 帰宅時、最後の人は冷暖房、プリンター、コピー機の消し忘れをチェックする。	通年	全社	全員	○
● コピー機は使用したら待機状態にする。	通年	全社	全員	○
● 5分以上席を離れる時は、パソコンの画面スイッチを切る。	通年	全社	全員	△
● プリンターやシュレッダーなどは、使う時のみスイッチを入れる。	通年	全社	全員	△
● 未使用機械のブレーカーは切る	通年	新潟事業所	生産管理・製造	○
● 無人運転のNC機械のディスプレイ画面は消す	通年	新潟事業所	生産管理	○
● 休出時、またはエアーの必要がない工場の元栓を締める	通年	新潟事業所	生産管理・製造	○
● 設備機械の漏電、エアー漏れを月一回点検する	通年	新潟事業所	生産管理・製造	○
● エアコンのフィルターは、年二回清掃する。	夏季及び冬季	全社	空調管理者	○
● 製造方法、製造工程に改善を加え、効率的に製造を行う	通年	新潟事業所	製造	○
● デマンドモニターを監視し、必要に応じて新潟事業所内の空調設備使用の制限を行う	通年	新潟事業所	管理	○
② 化石燃料消費量の削減項目				
● 冷暖房を極力無くし、各自衣類などで調整することを推進する。	夏季	全社	全員	○
● ブラインドやカーテン(ビニールカーテン含む)の利用などにより、熱の出入りを調節している	通年	全社	全員	○
● 暖房用ボイラーの設定温度を55度とする	冬季	新潟事業所	空調管理者	○
● 手洗用給湯器の温度設定を40度とする	通年	新潟事業所	管理・製造	○
● 社用車運転時、急加速、急発進、空ぶかしをしない。	通年	全社	全員	○
● 社用車運転時のアイドリングストップを推進する(駐停車中)	通年	全社	全員	○
● 社用車の定期的整備による燃費効率向上、排ガス・騒音レベルの抑制を推進する。	通年	新潟事業所	管理・生産管理	○
● 作業終了一時間前にボイラーを停止し、装置内の余熱を有効利用する	冬季	新潟事業所	空調管理者	○
③ 紙消費量の削減項目				
● 社内連絡文書はメール化して、紙を使わないようにする。	通年	全社	全員	○
● 文書で連絡する場合は、回覧、掲示を励行し、配付枚数を減らす。	通年	全社	全員	○
● 使用済み封筒を再利用している	通年	全社	管理・開発・生産管理・本社	○
● 使用済み用紙、ポスター、カレンダーなどの裏紙が活用できる紙は可能な限り利用する	通年	全社	全員	○
● コピーの縮小機能を利用し、紙の消費量を抑える(A4を推奨)	通年	全社	全員	○
● 裏紙使用、両面印刷を推進し、紙の消費量を抑えるようにする。	通年	全社	全員	○
● 連帳全紙で印刷されていた月報は、A4サイズでの印刷に移行する	通年	全社	全員	△
● プロジェクターの利用を推進し、会議用資料の配布を抑える。	通年	全社	全員	△
● ミスコピーを防止するため、コピー機の使用後は設定をリセットする。	通年	全社	全員	○
● 環境に配慮した事務用品を購入する	通年	全社	管理	○
④ 水消費量削減項目				
● 水道配管からの漏洩を月一回点検する。	通年	全社	全員	○
● バルブの調整により水量及び水圧の調整を行う	通年	新潟事業所	全員	○
⑤ 廃棄物排出量削減項目				
● 納品に使用されたダンボール箱は、再利用する	通年	新潟事業所	生産管理・製造	○
● 部品払出しに使用されたビニール袋は、再利用する	通年	新潟事業所	生産管理・製造	○
● トナーカートリッジは回収・再生し、リサイクルに努める。	通年	全社	全員	○
● 廃棄物の分別回収を徹底し、再資源化に協力する。	通年	全社	全員	○
● 品質劣化等による不良在庫を減少させるため、在庫数の適正化に努める	通年	新潟事業所	生産管理	○
● OA機器等の故障時には、修理可能かどうか確認し、可能な限り修理することで長期使用に努める。	通年	全社	全員	○
⑥ 化学物質の適正管理				
● 使用する化学物質購入排出量の把握及び保管状況の確認	通年	新潟事業所	管理・生産管理	○
⑦ グリーン調達				
● 環境に配慮した事務用品の購入に努める	通年	全社	管理・本社	○
⑧ 環境に配慮したもののづくりに努める				
● 社外流出不適合品の低減に努める(ISO9001活動に準じる)	通年	新潟事業所	生産管理・製造・開発	○
● 生産性向上への改善提案活動の実施(改善提案活動に準じる)	通年	新潟事業所	全員	○
● 品質向上への改善提案活動の実施(改善提案活動に準じる)	通年	新潟事業所	全員	○
● 製造経費を発表しコスト削減に努める(月1回の発表)	通年	新潟事業所	全員	○

5. 環境への負荷チェック

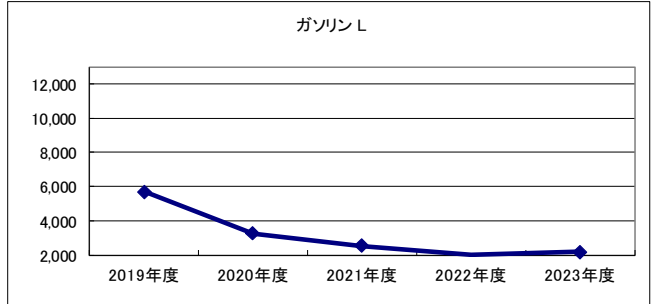
新潟事業所、本社の合計値で表示した。

使用量・消費量



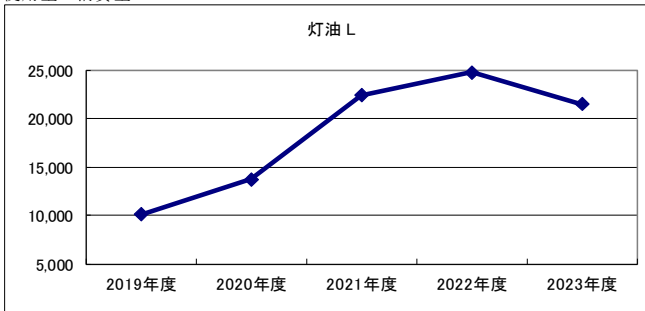
項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
購入電力	kWh	1,032,428	932,208	923,750	917,470	923,841

使用量・消費量



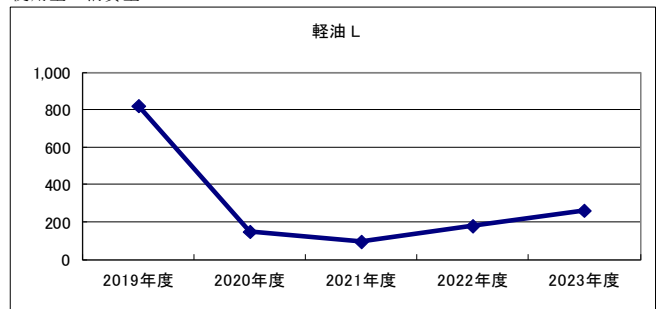
項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガソリン	L	5,709	3,263	2,523	1,980	2,191

使用量・消費量



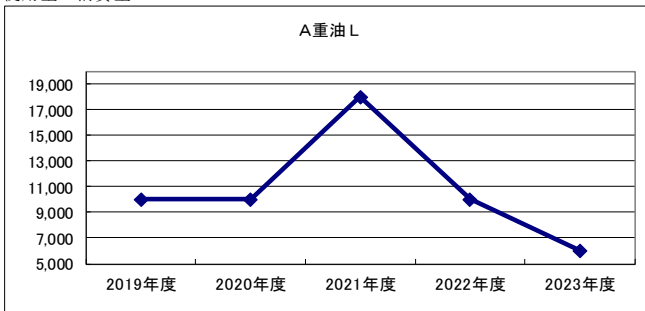
項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
灯油	L	10,096	13,684	22,365	24,758	21,448

使用量・消費量



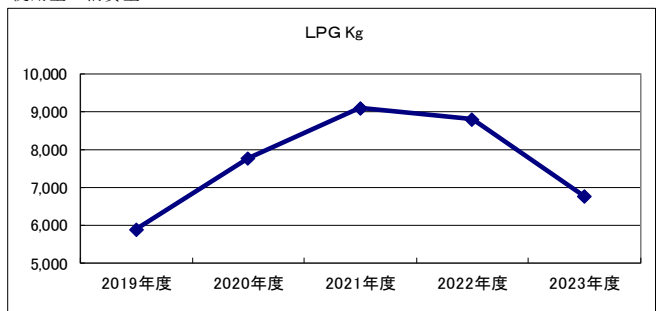
項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
軽油	L	819	148	95	177	259

使用量・消費量



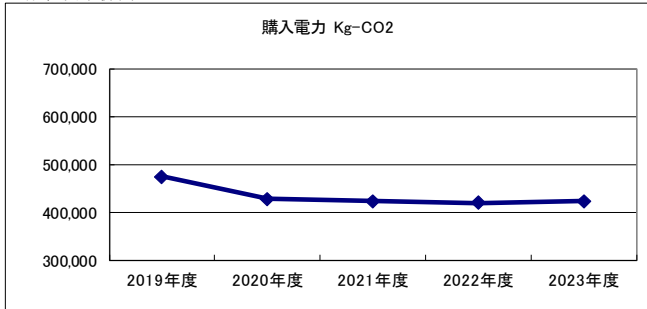
項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
A重油	L	10,000	10,000	18,000	10,000	6,000

使用量・消費量



項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
L P G	Kg	5,869	7,763	9,077	8,791	6,759

二酸化炭素排出量

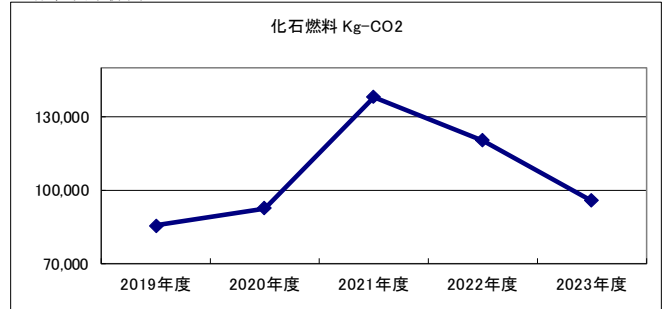


項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
電力	kg-CO2	473,650	427,722	422,570	419,711	422,349

二酸化炭素排出係数(調整後) 新潟 0.457 本社 0.534
 2022年度 東北電力 関電エネルギー

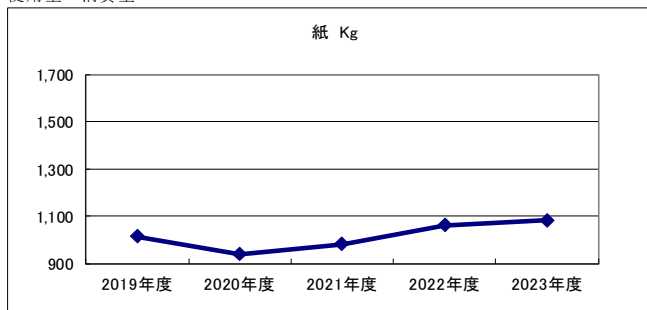
二酸化炭素総排出量(計) 558,928 520,188 560,431 539,814 517,990

二酸化炭素排出量



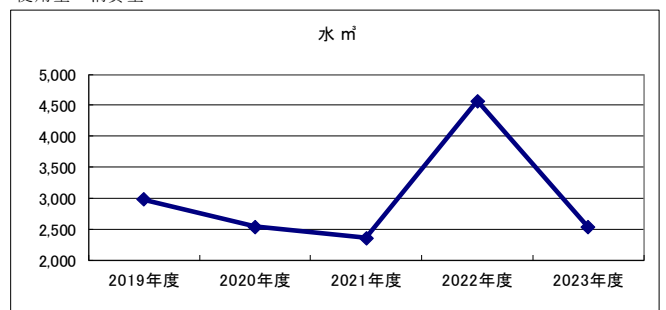
項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
化石燃料	kg-CO2	85,278	92,466	137,861	120,103	95,641

使用量・消費量



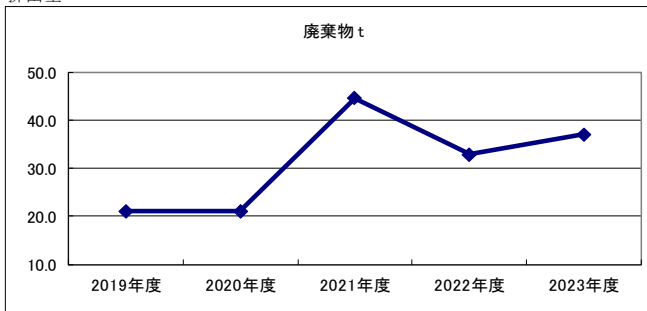
項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
紙	kg	1,013	939	980	1,061	1,081

使用量・消費量



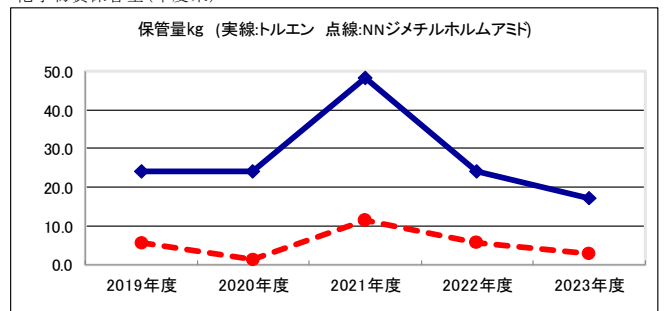
項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水	m³	2,976	2,534	2,356	4,563	2,529

排出量



項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物	t	21.0	21.0	44.5	32.8	37.0

化学物質保管量(年度末)



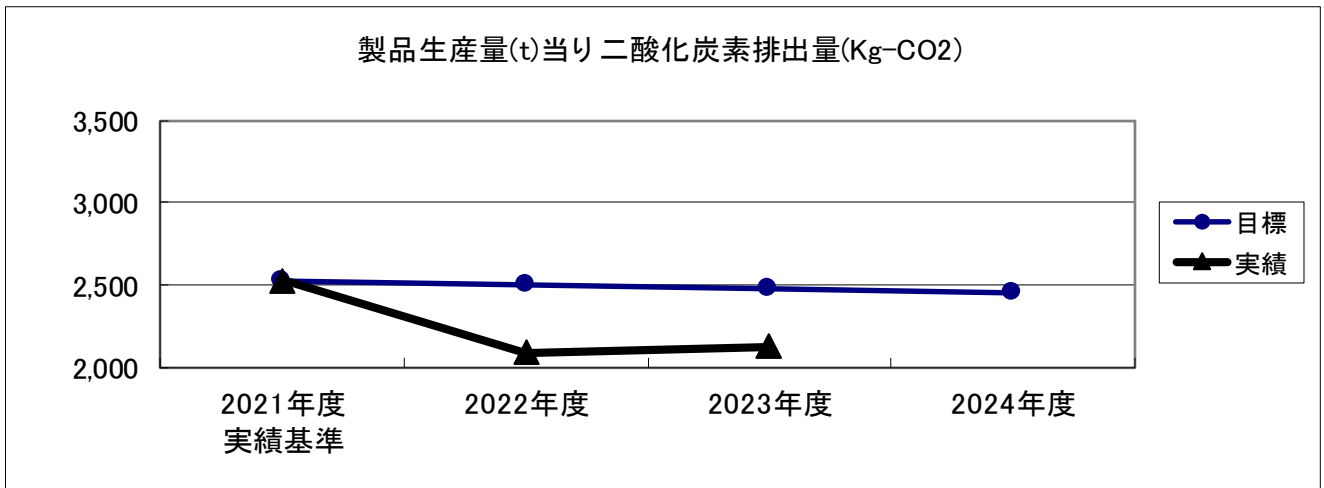
*2018年度以前は未計量

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
トルエン	kg	24.1	24.2	48.2	24.1	17.2
NNジメチルホルムアミド	kg	5.8	1.4	11.5	5.8	2.9

6. 環境経営目標の実績と評価

内部監査で地道な環境活動を継続できている事が確認できた。
 コロナ禍以降続くものづくりに厳しい経営環境であったが、二酸化炭素排出量削減及び
 上水道使用量削減などに努めたこと、生産量が基準年度を上回ったことがエコ活動に
 おける好結果に繋がった。

二酸化炭素排出量 「評価＝達成」

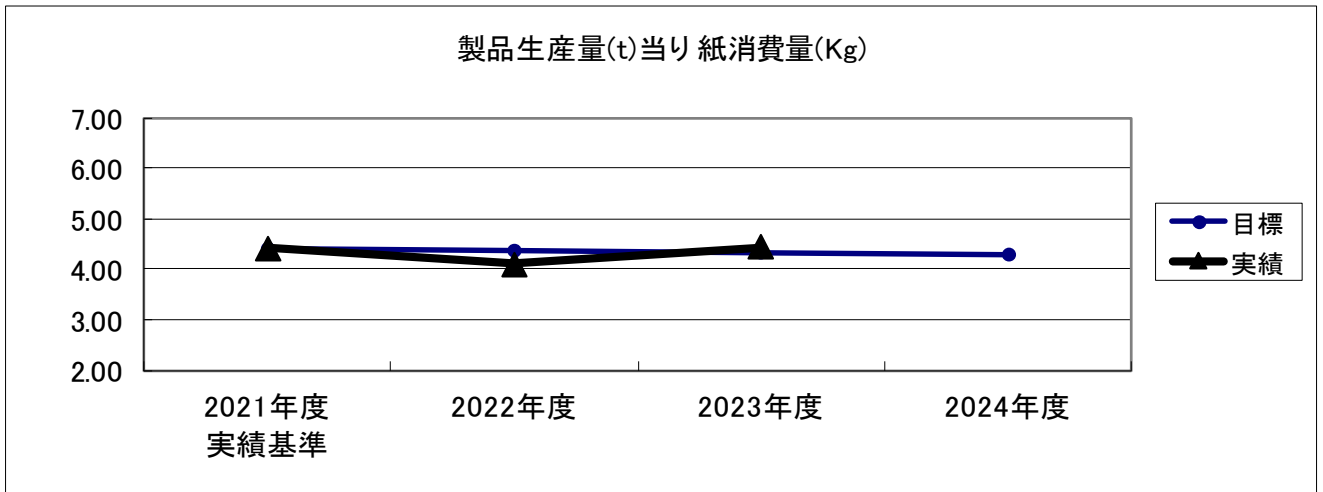


製品生産量 (t) 当り 二酸化炭素合計 (kg-CO2)		2021年度 実績基準	2022年度	2023年度	2024年度
		目標	2,527	2,502	2,476
	実績		2,089	2,120	
2021年 (実績基準) を100としての指数	目標	100	99	98	97
	実績		83	84	0

製品生産量当り二酸化炭素排出量は、目標に対して+14ポイントで目標は達成となった。
 昨年同期比較では、購入電力投入量 (総量) が0.7%増、化石燃料の投入量 (総量) が20.3%減、
 二酸化炭素排出量 (総量) では4.0%減となった。
 能登半島地震により重油ボイラー設備が故障した為、重油投入量が減少した。

紙消費量

「評価＝未達成」

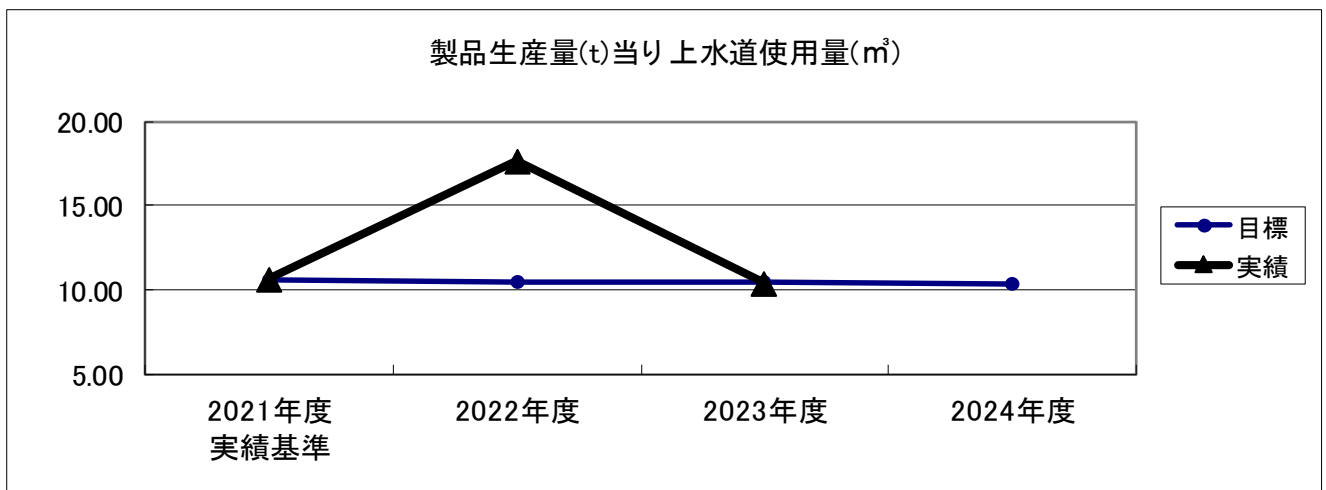


製品生産量 (t) 当り 紙消費量 (kg)		2021年度 実績基準	2022年度	2023年度	2024年度
		目標	4.42	4.38	4.33
	実績		4.11	4.43	
2021年 (実績基準) を100としての指数	目標	100	99	98	97
	実績		93	100	0

製品生産量当り紙消費量は、目標に対して-2ポイントになり目標は未達成となった。
 昨年同期比で紙消費量（総量）は1.9%増となった。

上水道使用量

「評価＝達成」

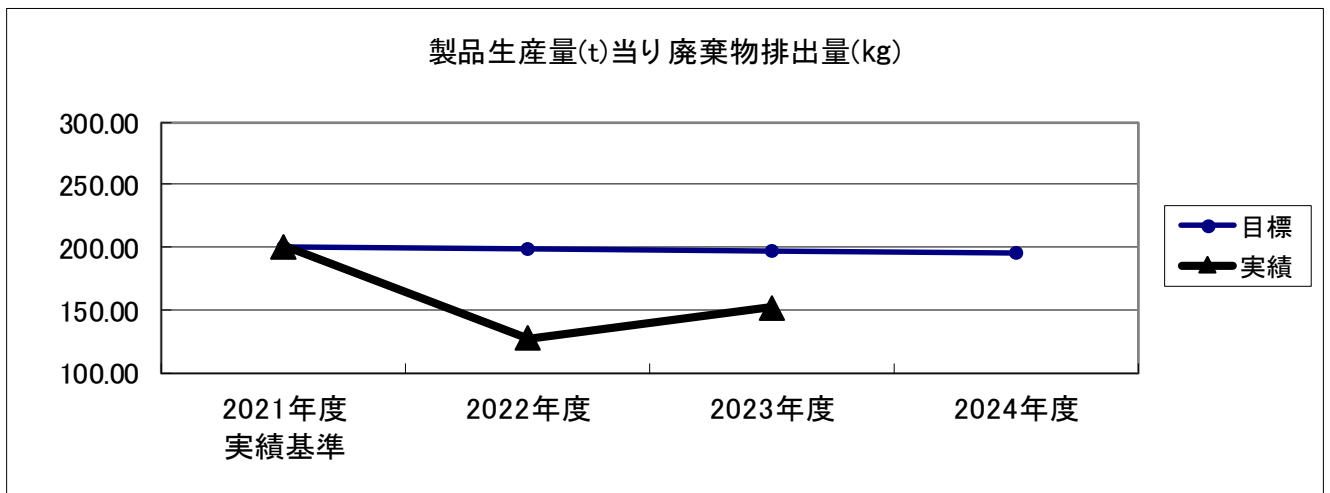


製品生産量 (t) 当り 上水道使用量 (m³)		2021年度 実績基準	2022年度	2023年度	2024年度
		目標	10.62	10.51	10.41
	実績		17.66	10.35	
2021年 (実績基準) を100としての指数	目標	100	99	98	97
	実績		166	97	0

製品生産量当り上水道使用量は、目標に対して+1ポイントで目標は達成となった。
 昨年同期比で上水道使用量（総量）は44.6%減となった。

廃棄物排出量

「評価＝達成」



製品生産量 (t) 当り 廃棄物排出量 (kg)		2021年度 実績基準	2022年度	2023年度	2024年度
	目標	200.63	198.62	196.62	194.61
実績			126.94	151.45	
2021年 (実績基準) を100としての指数	目標	100	99	98	97
	実績		63	75	0

製品生産量当り廃棄物排出量は、目標に対して+23ポイントで目標は達成となった。
 昨年同期比で廃棄物排出量（総量）は12.8%増となった。

化学物質の適正管理

毎月、入出把握及び保管状況の確認を行い適正な管理を実施した。

環境に配慮したものづくりに努める

①社外流出不適合品の低減に努める (IS09001活動に準じる)

不適合品発生件数は目標に対して未達成であった。(目標11件以下に対し、22件の発生)
 前年度(22件)より厳しい目標件数で取り組んだが未達成となった。
 目標件数を超えた為、不適合事例を役員及び社員で社内共有し、作業要領書の見直しを含めて再整備、指導会の定期開催による社員意識の向上、再発予防を目的とする月次ミーティングの開催により低減に向けた体制を強化した。

②生産性向上への改善提案活動の実施 (改善提案活動に準じる)

改善提案では生産性向上を目指した提案が270件提出され、前年対比では22.7%増となった。

③品質向上への改善提案活動の実施 (改善提案活動に準じる)

改善提案では品質性向上を目指した提案が122件提出され、前年対比では0.8%減となった。

④製造経費を社内共有しコスト削減に努める (月次管理)

月1回、全社員対象の実績報告をオンライン会議方式で行っている。

7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

●適用となる主な環境関連法規等

主な適用法規（◎遵守法令、○準用法令）

- 大気汚染防止法
 - ◎下水道法
 - 土壌汚染対策法
 - ◎騒音規制法
 - ◎振動規制法
 - ◎特定工場における公害防止組織の整備に関する法律
 - ◎悪臭防止法
 - ◎水質汚濁防止法
 - ◎ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
 - ◎ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 施行令
 - 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理改善の促進に関する法律(PRTR法)
 - 高圧ガス保安法
 - 一般高圧ガス保安規則
 - ◎毒物及び劇物取締法
 - ◎循環型社会形成推進基本法
 - ◎廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法又は廃掃法）
 - ◎新潟県産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例
 - ◎資源の有効な利用の促進に関する法律（新リサイクル法）
 - ◎特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
 - ◎使用済小型電子機器の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）
 - ◎国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
 - ◎使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）
 - ◎容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律（容器包装リサイクル法）
 - 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）
 - ◎フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）
 - ◎工場立地法
 - ◎消防法
 - ◎労働安全衛生法
 - ◎有機溶剤中毒予防規則
 - ◎県・市町村環境保全条例
 - ◎新潟県生活環境の保全に関する条例
 - ◎新潟県生活環境の保全に関する条例 施行規則
- 自己管理をおこない関連法規の違反は無かった。
- 各方面からの訴訟等は無かった。
- 地域からの苦情は無かった。

8. 環境関連教育

教育・訓練年間計画に基づき環境関連教育を実施した。

実施時期	内容	対象者
・2023年5月	環境経営目標と環境経営計画の周知	新潟事業所全員、本社
・2023年10月	危険物保管場所の緊急対応訓練	新潟事業所指名者
・防災訓練については中止（コロナ感染防止策による消防署指導）		

9. 代表者による全体評価と見直し

製品生産量(t)当り	2023年9月末	2024年3月末	(対9月末増減)
①二酸化炭素排出量	対目標+15P	対目標+14P	(-1P)
②紙消費量	対目標 0P	対目標 -2P	(-2P)
③上水道使用量	対目標-33P	対目標 +1P	(+34P)
④廃棄物排出量	対目標+24P	対目標+23P	(-1P)

コロナ禍以降続くものづくりに厳しい経営環境であったが、二酸化炭素排出量削減及び上水道使用量削減などに努めたこと、生産量が基準年度を上回ったことがエコ活動における好結果に繋がった。

		2023年度
①製品生産量(t)当り二酸化炭素排出量	2004年度より	61.9%減
② 〃 紙消費量	〃	61.8%減
③ 〃 上水道使用量	〃	68.8%減
④ 〃 廃棄物総排出量	〃	6.1%減

2004年度から開始した当活動も20年目を迎えた。

エコ活動において成果を出すには、なにより従業員個々の意識向上と日々の不断の取り組みが大切である。今期もエコアクション21を会社の重要な活動として位置付け、社内意識の啓蒙と継続的な活動を促進する。

部品供給問題は解決しておらず、変動しやすい生産状況であることを考慮し、2021年度実績を基準とする長期目標設定を承認する。
目標達成に向けて地道な環境活動を進める。

10. 次年度の環境経営目標・環境経営計画

環境経営目標

長期目標

2021年度実績を基準値として、2024年度末までに

- 「電力、化石燃料消費による製品生産量当りの二酸化炭素排出量を3%削減する」
- 「製品生産量当りの紙消費量、上水道使用量、廃棄物排出量を3%削減する」

短期目標

2021年度実績を基準値として

- 「電力、化石燃料消費による製品生産量当りの二酸化炭素排出量を3%削減する」
- 「製品生産量当りの紙消費量、上水道使用量、廃棄物排出量を3%削減する」

二酸化炭素排出量削減目標

製品生産量（t）当り 二酸化炭素合計（kg-CO2）	2021年度 実績	2022年度 目標	2023年度 目標	2024年度 目標
	2,527	2,502	2,476	2,451
2021年(実績基準)を100としての指数	100	99	98	97

●購入電力の排出係数は、2023年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数(調整後)を使用
新潟（東北電力）0.471kg-CO2

紙消費量削減目標

製品生産量（t）当り 紙消費量（Kg）	2021年度 実績	2022年度 目標	2023年度 目標	2024年度 目標
	4.42	4.38	4.33	4.29
2021年(実績基準)を100としての指数	100	99	98	97

上水道使用量削減目標

製品生産量（t）当り 上水道使用量（m ³ ）	2021年度 実績	2022年度 目標	2023年度 目標	2024年度 目標
	10.62	10.51	10.41	10.30
2021年(実績基準)を100としての指数	100	99	98	97

廃棄物排出量削減目標

製品生産量（t）当り 廃棄物排出量（Kg）	2021年度 実績	2022年度 目標	2023年度 目標	2024年度 目標
	200.63	198.62	196.62	194.61
2021年(実績基準)を100としての指数	100	99	98	97

環境経営計画

取組期間: 2024年4月~2025年3月

項目	実施時期	該当場所	担当者
① 電力使用量の削減項目			
● 休日出勤時、残業時、職場内の照明は必要最小限にする。	通年	全社	全員
● 休憩時間は、蛍光灯を消灯する(作業台を含む)	通年	全社	全員
● 作業中不在となる職場の蛍光灯は消灯する。	通年	全社	全員
● 自然光をできるだけ取り入れ、窓側の蛍光灯を消灯する。	通年	全社	全員
● 作業に支障が無い所の蛍光灯は、常に消灯する(取り外す)	通年	全社	全員
● 通常使用する照明スイッチにマーキングし、必要な時しか点灯させない。	通年	全社	全員
● モニター等、OA機器購入時は、消費電力が低い物を選定する	通年	全社	管理
● 職場内で不要と思われる場所の蛍光灯、換気扇を消す。	通年	全社	全員
● 手洗い場、トイレの蛍光灯は、使用時のみ点灯する。	通年	全社	全員
● 照明器具を年一回掃除する。	12月	全社	空調管理者
● 室内空調の温度設定を、夏は28度、冬は20度とする。	夏季及び冬季	全社	全員
● 帰宅時、最後の人は冷暖房、プリンター、コピー機の消し忘れをチェックする。	通年	全社	全員
● コピー機は使用したら待機状態にする。	通年	全社	全員
● 5分以上席を離れる時は、パソコンの画面スイッチを切る。	通年	全社	全員
● プリンターやシュレッダーなどは、使う時のみスイッチを入れる。	通年	全社	全員
● 未使用機械のブレーカーは切る	通年	新潟事業所	生産管理・製造
● 無人運転のNC機械のディスプレイ画面は消す	通年	新潟事業所	生産管理
● 休出時、またはエアーの必要がない工場の元栓を締める	通年	新潟事業所	生産管理・製造
● 設備機械の漏電、エアー漏れを月一回点検する	通年	新潟事業所	生産管理・製造
● エアコンのフィルターは、年二回清掃する。	夏季及び冬季	全社	空調管理者
● 製造方法、製造工程に改善を加え、効率的に製造を行う	通年	新潟事業所	製造
● デマンドモニターを監視し、必要に応じて新潟事業所内の空調設備使用の制限を行う	通年	新潟事業所	管理
② 化石燃料消費量の削減項目			
● 冷暖房を極力無くし、各自衣類などで調整することを推進する。	夏季	全社	全員
● ブラインドやカーテン(ビニールカーテン含む)の利用などにより、熱の出入りを調節している	通年	全社	全員
● 暖房用ボイラーの設定温度を55度とする	冬季	新潟事業所	空調管理者
● 手洗用給湯器の温度設定を40度とする	通年	新潟事業所	管理・製造
● 社用車運転時、急加速、急発進、空ぶかしをしない。	通年	全社	全員
● 社用車運転時のアイドリングストップを推進する(駐停車中)	通年	全社	全員
● 社用車の定期的整備による燃料効率向上、排ガス・騒音レベルの抑制を推進する。	通年	新潟事業所	管理・生産管理
● 作業終了一時間前にボイラーを停止し、装置内の余熱を有効利用する	冬季	新潟事業所	空調管理者
③ 紙消費量の削減項目			
● 社内連絡文書はメール化して、紙を使わないようにする。	通年	全社	全員
● 文書で連絡する場合は、回覧、掲示を励行し、配付枚数を減らす。	通年	全社	全員
● 使用済み封筒を再利用している	通年	全社	管理・開発・生産管理・本社
● 使用済み用紙、ポスター、カレンダーなどの裏紙が活用できる紙は可能な限り利用する	通年	全社	全員
● コピーの縮小機能を利用し、紙の消費量を抑える(A4を推奨)	通年	全社	全員
● 裏紙使用、両面印刷を推進し、紙の消費量を抑えるようにする。	通年	全社	全員
● 連帳全紙で印刷されていた月報は、A4サイズでの印刷に移行する	通年	全社	全員
● プロジェクターの利用を推進し、会議用資料の配布を抑える。	通年	全社	全員
● ミスコピーを防止するため、コピー機の使用後は設定をリセットする。	通年	全社	全員
● 環境に配慮した事務用品を購入する	通年	全社	管理
④ 水消費量削減項目			
● 水道配管からの漏洩を月一回点検する。	通年	全社	全員
● バルブの調整により水量及び水圧の調整を行う	通年	新潟事業所	全員
⑤ 廃棄物排出量削減項目			
● 納品に使用されたダンボール箱は、再利用する	通年	新潟事業所	生産管理・製造
● 部品払出しに使用されたビニール袋は、再利用する	通年	新潟事業所	生産管理・製造
● トナーカートリッジは回収・再生し、リサイクルに努める。	通年	全社	全員
● 廃棄物の分別回収を徹底し、再資源化に協力する。	通年	全社	全員
● 品質劣化等による不良在庫を減少させるため、在庫数の適正化に努める	通年	新潟事業所	生産管理
● OA機器等の故障時には、修理可能かどうか確認し、可能な限り修理することで長期使用に努める。	通年	全社	全員
⑥ 化学物質の適正管理			
● 使用する化学物質購入排出量の把握及び保管状況の確認	通年	新潟事業所	管理・生産管理
⑦ 環境に配慮したもののづくりに努める			
● 社外流出不適合品の低減に努める(ISO9001活動に準じる)	通年	新潟事業所	生産管理・製造・開発
● 生産性向上への改善提案活動の実施(改善提案活動に準じる)	通年	新潟事業所	全員
● 品質向上への改善提案活動の実施(改善提案活動に準じる)	通年	新潟事業所	全員
● 製造経費を社内共有コスト削減に努める(月次管理)	通年	新潟事業所	全員